ホリスティック企業レポート

スタートライン

477A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年11月20日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261119

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

スタートライン（477A 東証グロース）

発行日：2026/11/20

中間期実績は計画からの乖離が大きいが、通期計画に変更はない
Diverse Village を中心とした来期の拠点開設が視野に入ってきている

アナリスト：髙木 伸行　　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【477A スタートライン 業種：サービス業】
株価（11月19日）：528円　時価総額：2,184百万円　発行済株式総数：4,136,800株

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/3	4,470	24.0	263	2.6×	228	3.2×	144	3.6×	57.4	291.8	0.0
2026/3	5,599	25.3	450	71.1	374	64.0	433	3.0×	147.0	455.4	0.0
2027/3 予	7,009	25.2	560	24.4	475	27.0	310	-28.4	75.2	-	0.0

（注）1.単体ベース。2025/3期の前期比は2024/3期の連結ベースの数値との比較
2.2027/3期は会社予想

＞ 事業内容

◆ 障害者雇用支援サービスが主力事業

スタートライン（以下、同社）は「障害者雇用支援サービス事業」を通して、民間企業等に対して障害者の雇用を支援している。また、「障害者福祉事業」として、就労移行・定着支援サービス、就労継続支援 B 型[注1]サービスを提供している。障害者雇用支援サービス事業が売上高の大半を占めており（図表 1）、障害者福祉事業は今後の事業という位置付けである。

（注 1）障害や体調の理由により通常の雇用契約を結んで働くことが難しい人が、自分のペースで軽作業などの生産活動に取り組める非雇用型の障害福祉サービス

【 図表 1 】事業別売上高

事業	26/3期			27/3期中間		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前年同期比
	（百万円）	（%）	（%）	（百万円）	（%）	（%）
障害者雇用支援サービス	5,560	99.3	25.3	2,928	99.3	13.0
障害者福祉	38	0.7	22.6	21	0.7	5.0
合計	5,599	100.0	25.3	2,949	100.0	12.9

（出所）決算短信を基に証券リサーチセンター作成

（1）障害者雇用支援サービス
同社は、民間企業などへ障害者雇用の支援を行っている。

同社が提供しているサービスには、（1）ロースタリー[注2]型障害者雇用支援サービス BYSN（バイセン）、（2）屋内農園型障害者雇用支援サービス IBUKI（イブキ）、（3）障害者雇用支援サポート付きサテライトオフィスサービス INCLU（インクル）及び INCLU ONE（インクル ワン）、WOWOW コミュニケーションズ（横浜市西区）と共同開発した（4）応対品質向上型障害者雇用支援サービス RESQWO（レスクオ）、専門家や企業の持つノウハウと同社の持つノウハウを組み合せて開発するサービス（5）TASKI（TASKI COFFEE、TASKI BREAD）、（6）研修・コンサルティング、そして BYSN、IBUKI、INCLU 等を同一拠点で提供し、多様な働き方を提供する（7）複合型障害者雇用支援サービス Diverse Village（ダイバースヴィレッジ）がある（図表 2）。

（注 2）ロースタリーとはコーヒー豆の焙煎を行う場所（焙煎所）

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 2 】スタートラインの障害者雇用支援サービス

サービス	拠点数	収益モデル	特徴
複合型障害者雇用支援サービス Diverse Village	6	ストック売上 物販売上 コンサル売上	コーヒー焙煎（BYSN）・屋内農園（IBUKI）・オフィスワーク（INCLU）等の既存サービスを同一拠点で提供する障害者雇用の複合型拠点。一人ひとりの特性や成長に応じて業務を選択・変更できるため、多様な働き方と継続的な活躍を支援できる
ロースタリー型障害者雇用支援サービス BYSN	11	ストック売上 物販売上 コンサル売上	障害者雇用を行う企業等に対して、コーヒーの焙煎業務を通じて、職場環境の提供、障害者の採用、訓練、職場定着、職業能力開発の支援を行うパッケージサービス
屋内農園型障害者雇用支援サービス IBUKI	23	ストック売上 物販売上 コンサル売上	障害者雇用を行う企業等に対して、屋内農園における植物栽培業務を通じて、職場環境の提供、障害者の採用、訓練、職場定着、職業能力開発の支援を行うパッケージサービス
障害者雇用支援サポート付きサテライトオフィスサービス INCLU/INCLU ONE	13	ストック売上 コンサル売上	INCLUは障害者雇用を行う企業等に対して、自社アセットを活用し、オフィスワーク業務を通じて、職場環境の提供、障害者の採用、訓練、職場定着、職業能力開発の支援を行うパッケージサービス。INCLU ONEは、INCLU（3名が基本）と同じ提供内容だが、障害者 1 名から利用が可能
応対品質向上型障害者雇用支援サービス RESQWO	-	ストック売上 コンサル売上	障害者雇用を行う企業に対して、電話対応の応対品質向上業務を通じて、職場環境の提供、障害者の採用、訓練、職場定着、職業能力開発の支援を行う
TASKI （TASKI COFFEE）	-	ストック売上 物販売上 コンサル売上	障害者雇用を行う企業等に対して、利用企業の事務所や施設で、プロと同等の工程で高品質な焙煎・コーヒーの抽出、提供業務を通して、障害者の採用、訓練、職場定着、職業能力開発の支援を行う
研修・コンサルティングサービス	-	提供内容により異なる	障害者雇用を行う企業等への課題に応じた研修の提供やコンサルティングを実施。コンサルティング内容は職域開拓、障害者採用支援、定着支援、特例子会社設立支援、障害者及び管理者向け研修等

（出所）有価証券報告書、ホームページを基に証券リサーチセンター作成

民間企業の障害者の法定雇用率は、直近では 7 月 1 日に 2.5%から 2.7%へ引き上げられたが、この引き上げを含め過去 6 年間で 0.1～0.2%ポイントの幅で 3 回引き上げられている。企業は、障害者雇用を拡大しなければならないが、障害者雇用のノウハウがないことや職域開発[注 3]に頭を悩ませている。職域としては、農園型サービスが普及しているが、同社は障害者の働き方や職種の選択肢を増やすために、BYSN、INCLU、RESQWO、TASKI といった職域を開発してきた。

（注 3）日常業務を細分化して整理し、障害特性や適性を見ながら障害者が従事する仕事を明確にすること

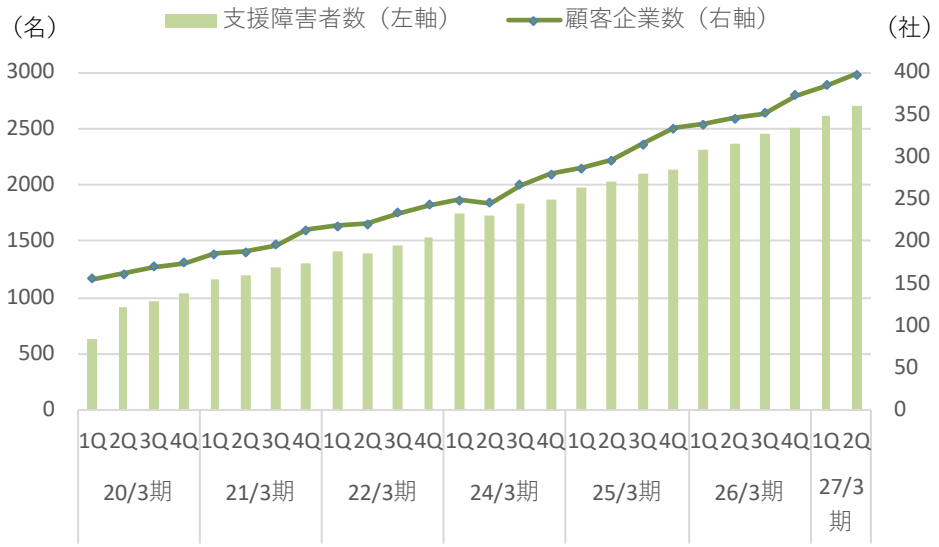
今年に入り、コーヒー焙煎、農園、オフィスワークなど障害者の業務習熟度や成長に合わせた働き方の選択ができる複合型ワークプレイスである Diverse Village の開設を開始し、今後の主力拠点として注力している。26 年 1 月に茨城県牛久市に Diverse Village USHIKU をオープンして以来、足元

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

では 6 拠点が運営されている。今後の開設については 27/3 期末までに東京都江戸川区と京都市伏見区に 1 拠点ずつ、28/3 期中に 3 拠点の開設が決定している。

同社は 27/3 期中間期末時点で 398 社と取引があり、2,694 名の障害者を支援している（図表 3）。顧客企業の約 3 分の 2 が上場企業並びにその関係会社で業種に偏りはない。障害者採用についても、創業以来 1 万名以上の選考を行い、累計で 500 事業所以上の福祉施設との連携を行ってきた実績がある。

【 図表 3 】支援障害者数と顧客企業数



（出所）決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

同社の特色として、公認心理師、精神保健福祉士、社会福祉士、臨床心理士、産業カウンセラーの有資格者や社内研修を受けた約 260 名（9 月時点）の支援員を擁していることが挙げられる。これらの支援員は、各拠点に常駐し、継続的な支援を行うことで、定着率や業務スキルの向上を図っている。また、同社の拠点以外の各現場でも障害者の継続的な支援を行っている。

（2）障害者福祉事業

障害者福祉事業として、就労移行・定着支援サービス FITIME（フィティミー）、就労継続支援 B 型サービス GOOD THE GOOD（グッド ザ グッド）を提供している。

FITIME は、従来は一般事務職等への就労を想定した総合型として展開していたが、25 年 1 月に飲食、アパレル、販売などのサービス業の専門スキル特化型にサービス内容を変更した。現在は、さいたま市に 1 拠点を持つ。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

就労継続支援 B 型サービスとは、病気や障害により一般企業で働くことが難しい人が、雇用契約を結ばず、最低賃金の保障もないが、自分のペースで就労訓練や生産活動を行うことができる福祉サービスである。GOOD THE GOOD は、障害者の社会進出に向けての先進的な取組みにおいて高い評価を得ているイスラエルの Shekulotov Group（シェクロトブ グループ）とパートナーシップ契約を締結し、25 年 10 月にさいたま市にオープンした、自立した就労を目指すカフェ型の実務訓練センターである。

＞ 業績

◆ 27 年 3 月期中間期決算概要

11 月 13 日に公表された 27/3 期中間期決算は、売上高 2,949 百万円（前年同期比 12.9%増）、営業利益 101 百万円（同 22.9%減）、経常利益 69 百万円（同 34.3%減）、中間純利益 30 百万円（同 51.6%減）であった（図表 4）。26/3 期決算発表時に公表された 27/3 期中間期会社計画に対する達成率は、売上高 96.6%、営業利益 297.1%となった。

【 図表 4 】27 年 3 月期中間期業績

27/3期	第1四半期			第2四半期			中間期		
	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同比	金額	構成比	前同比
	（百万円）	（%）	（%）	（百万円）	（%）	（%）	（百万円）	（%）	（%）
売上高	1,475	100.0	21.2	1,474	100.0	5.7	2,949	100.0	12.9
障害者雇用支援サービス （百万円）	1,464	99.3	-	1,464	99.3	-	2,928	99.3	13.0
障害者福祉 （百万円）	10	0.7	-	11	0.7	-	21	0.7	5.0
営業利益	104	7.1	11.6×	-3	-	-	101	3.4	-22.9
経常利益	91	6.2	-	-22	-	-	69	2.3	-34.3
四半期純利益	56	3.8	-	-26	-	-	30	1.0	-51.6

（注）26/3 期の四半期業績の情報がないため、前年同期比を記載していない項目がある
（出所）決算短信を基に証券リサーチセンター作成

売上高が計画を下回ったのは、主力のサテライト型サービスは順調であったが、新規サービスや障害者福祉事業の立ち上げの遅れとコンサルティングの計画未達が要因である。売上高はストック型の比率が高いことから、外部環境に左右されにくく、時間の経過とともに増加していくという特性がある。同社の売上高を見る上で重要な顧客企業数は今中間期末で 398 社（前年同期末比 53 社増、前期末比 25 社増）、支援障害者数は 2,694 名（同順で 335 名増、180 名増）と順調に増加している。

営業利益は計画を上回ったが、拠点開設費用の一部未消化と下期への期ずれによるものである。今期は下期に 6 拠点の開設を計画しており、物件や人員確保のための先行投資負担とその計上タイミングにより、短期的な利益水準の振幅は大きくなるが、基本的な収益力は変わっていない。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 27 年 3 月期会社計画

27/3 期会社計画は、売上高 7,009 百万円（前期比 25.2%増）、営業利益 560 百万円（同 24.4%増）、経常利益 475 百万円（同 27.0%増）、当期純利益 310 百万円（同 28.4%減）である（図表 5）。期初の計画から変更はない。当期純利益の大幅な減少は前期に繰延税金資産を計上した影響によるもので、その影響がない前提では前期比 39.0%増になると同社は試算している。

通期計画を達成するためには、下期に売上高 4,060 百万円（前年同期比 35.9%増）、営業利益 459 百万円（同 43.9%増）と、上期実績を大きく上回る売上高と営業利益が必要となる。同社は業容拡大期にあり、業績は下期偏重となる傾向があることから、計画達成は可能としている。

【 図表 5 】27 年 3 月期会社計画

	26/3期		27/3期会社計画					
			通期①		上期実績②		下期①－②	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	5,599	100.0	7,009	100.0	2,949	100.0	4,060	100.0
営業利益	450	8.0	560	8.0	101	3.4	459	11.3
経常利益	374	6.7	475	6.8	69	2.3	406	10.0
当期純利益	433	7.7	310	4.4	30	1.0	280	6.9

（注）下期の数値は通期計画から上期実績を差し引いて求めたもので、会社の計画とは異なる
（出所）決算短信を基に証券リサーチセンター作成

この 7 月に民間企業の障害者の法定雇用率が現行の 2.5%から 2.7%に引き上げられた一方で、法定雇用率を達成していない企業が過半数を占めていることから、法定雇用率達成に向けた企業の動きは益々活発になることが予想される。

拠点開設については、Diverse Village の開設を中心とし、今まで拠点が手薄だった東海や北関東エリアへの進出に注力している。上期については 5 月に Diverse Village NAGOYA（名古屋市中村区）、8 月に Diverse Village YOKOHAMA（横浜市都筑区）を開設したが、下期は Diverse Village5 拠点（内 3 拠点は開設済み）、INCLU1 拠点（開設済み）の合計 6 拠点の開設が決定している（図表 6）。27/3 期に開設する拠点だけで約 800 名の就業が可能となる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 6 】拠点開設状況

開設日(予定日)	施設名	所在地	就業予定者数
2028年1月	Diverse Village TODA	埼玉県戸田市	96名
10月	Diverse Village HIGASHIYAMATO	東京都東大和市	96名
7月	Diverse Village UTSUNOMIYA	栃木県宇都宮市	120名
4月	INCLU四谷センター	東京都新宿区	50名注
4月	BYSN KUMAGAYA ROASTERY	埼玉県熊谷市	68名
4月	BYSN NIIGATA ROASTERY	新潟市中央区	64名
2027年1月	Diverse Village KYOTO	京都市伏見区	90名
12月	Diverse Village EDOGAWA	東京都江戸川区	108名
11月	INCLU新大阪センター	大阪市淀川区	24名注
10月	Diverse Village MAEBASHI	群馬県前橋市	140名
10月	Diverse Village NAGOYA2	名古屋市天白区	120名
10月	Diverse Village KITAITAMI	兵庫県伊丹市	80名
8月	Diverse Village YOKOHAMA	横浜市都筑区	140名
2026年5月	Diverse Village NAGOYA	名古屋市中村区	80名

（注）就業予定者数は概数。INCLU 新大阪センター、INCLU 四谷センターの就業予定者数は障害者のみの人数、それ以外の就業予定者数は管理者と障害者の合計
（出所）プレスリリース、決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

＞ 成長戦略

◆ エリア拡大と出店加速、サービスラインアップの拡充を目指す

同社は中長期的な成長に向けての施策として、1）既存事業の拡大、2）障害者福祉事業の強化と海外の事業モデルの導入、3）生きづらさを抱える人達を対象とした新規事業開発を挙げている。

既存事業の拡大に向けては、大都市圏及び人口 10 万人以上の市区町村へ出店エリアを拡大していくとしている。拠点開発の専門人材を増強し、行政との連携を強化し、Diverse Village の開設を加速する方針である。また、サービスラインアップの拡充にも努める方針である。

障害者福祉事業の強化と海外の事業モデルの導入については、27/3 期中に GOOD THE GOOD を 1 拠点開設し、28/3 期以降の拠点拡大に向けた体制を構築する方針である。

加えて、障害者手帳を持っていないが、制度の谷間にいる生きづらさを抱える人達向けの新規事業開発を 28/3 期より本格的に取り組む考えである。

新規上場時の調達資金については、新規拠点開設並びに運転資金に充当するとしていたが、基本的な方針に変更はない（図表 7）。ただ、新規拠点開設については昨年 12 月の時点では BYSN の出店を念頭においていたが、Diverse Village を中心としてゆく方針へ変更されている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 7 】新規上場時の調達資金使途

	26/3期	27/3期	合計
	（百万円）	（百万円）	（百万円）
Diverse Villageの新規出店	-	494	494
運転資金	200	-	200
合計	200	494	694

（出所）訂正目論見書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点には変更なし

証券リサーチセンターは、同社の新規上場時以来、以下の課題やリスク要因について投資の際には留意すべきと考えている。

(1) 障害者に対して直接的に支援を行う支援員の採用・育成が事業拡大にむけて重要であること

(2) 障害者雇用促進法及び障害者総合支援法を主として、様々な法規制の適用を受けていること

(3) 顧客情報や支援している障害者の機微情報を含む個人情報などの管理が重要であること

(4) 有利子負債依存度の高さと借入金の一部には財務制限条項が付されていること

(5) 東京証券取引所グロース市場が定める流通株式時価総額の上場維持基準は 5 億円であるが、何らかの事情により流通株式時価総額が低下する場合には、上場維持基準に抵触する可能性があること

(6) 現時点では配当実施の可能性および実施時期については未定としていること

本レポートでは、株式会社スタートラインの 25 年 12 月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート　スタートライン（477A 東証グロース）」
（2026 年 5 月 22 日発行）
スタートライン - 証券リサーチセンター

「新規上場会社紹介レポート　スタートライン（477A 東証グロース）」
（2025 年 12 月 23 日発行）
スタートライン（477A）のアナリストレポート（IR、株、IPO）｜証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

スタートライン（477A 東証グロース）

【 図表 8 】財務諸表

損益計算書	2025/3 (百万円)	(%)	2026/3 (百万円)	(%)	2027/3 中間 (百万円)	(%)
売上高	4,470	100.0	5,599	100.0	2,949	100.0
売上原価	2,829	63.3	3,491	62.4	1,938	65.7
売上総利益	1,641	36.7	2,107	37.6	1,010	34.2
販売費及び一般管理費	1,378	30.8	1,656	29.6	909	30.8
営業利益	263	5.9	450	8.0	101	3.4
営業外収益	9	-	8	-	13	0.4
営業外費用	44	-	84	-	45	1.5
経常利益	228	5.1	374	6.7	69	2.3
税引前当期（中間）純利益	222	5.0	373	6.7	62	2.1
当期（中間）純利益	144	3.2	433	7.7	30	1.0

貸借対照表	2025/3 (百万円)	(%)	2026/3 (百万円)	(%)	2027/3 中間 (百万円)	(%)
流動資産	2,052	36.4	3,262	39.7	2,696	31.1
現金及び預金	1,216	21.6	2,327	28.3	1,760	20.3
売上債権	585	10.4	642	7.8	556	6.4
棚卸資産	80	1.4	72	0.9	115	1.3
固定資産	3,584	63.6	4,954	60.3	5,964	68.9
有形固定資産	3,115	55.3	4,242	51.6	5,097	58.9
無形固定資産	33	0.6	25	0.3	19	0.2
投資その他の資産	435	7.7	686	8.3	847	9.8
総資産	5,637	100.0	8,217	100.0	8,661	100.0
流動負債	2,044	36.3	2,451	29.8	2,688	31.0
買入債務	49	0.9	61	0.7	68	0.8
短期借入金	600	10.6	823	10.0	812	9.4
1年内償還予定の社債	14	0.2	14	0.2	14	0.2
1年内返済予定の長期借入金	526	9.3	627	7.6	744	8.6
リース債務	7	0.1	4	0.0	1	0.0
固定負債	2,859	50.7	3,884	47.3	4,060	46.9
社債	65	1.2	51	0.6	44	0.5
長期借入金	2,087	37.0	3,026	36.8	3,165	36.5
リース債務	4	0.1	-	-	-	-
純資産	733	13.0	1,881	22.9	1,912	22.1
自己資本	733	13.0	1,881	22.9	1,912	22.1

キャッシュ・フロー計算書	2025/3 (百万円)	2026/3 (百万円)	2027/3 中間 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	467	686	211
減価償却費及びその他の償却費	287	387	245
投資キャッシュ・フロー	-862	-1,515	-1,013
財務キャッシュ・フロー	418	1,940	235
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	23	1,110	-566
現金及び現金同等物の期末残高	1,216	2,327	1,760

（注）単体ベース
（出所）届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。